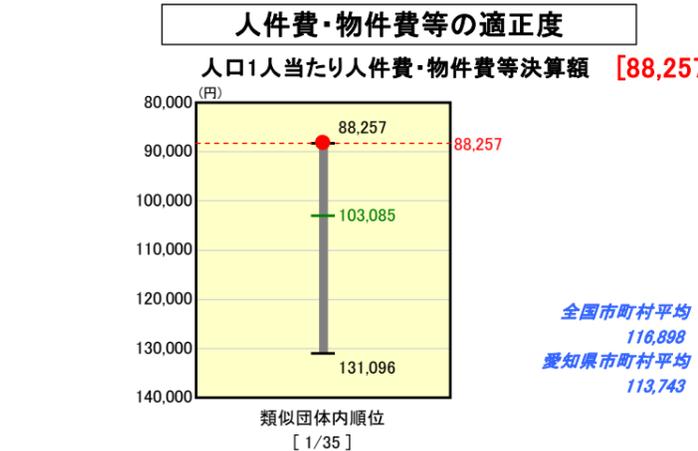
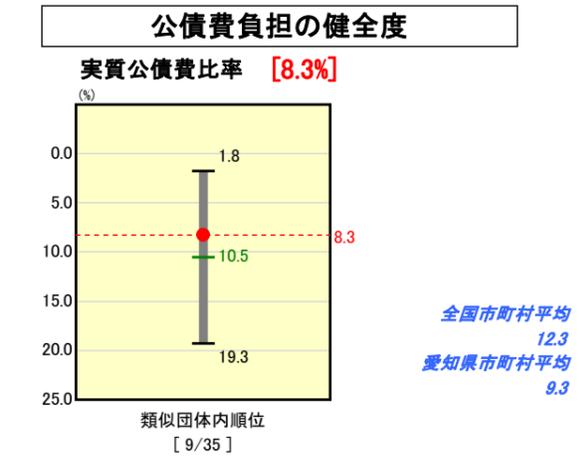
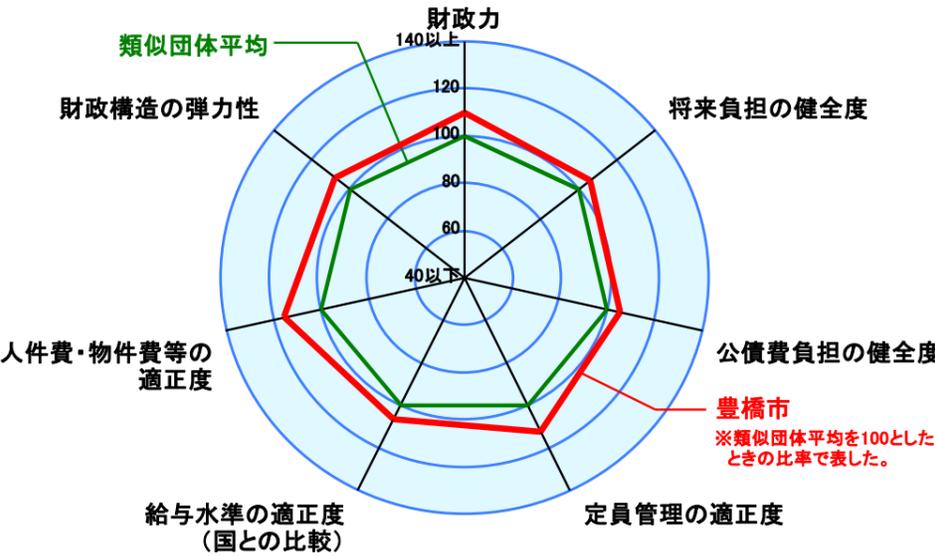
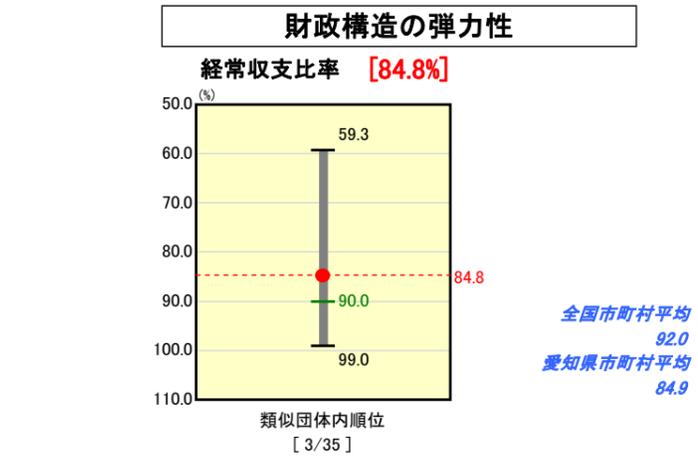
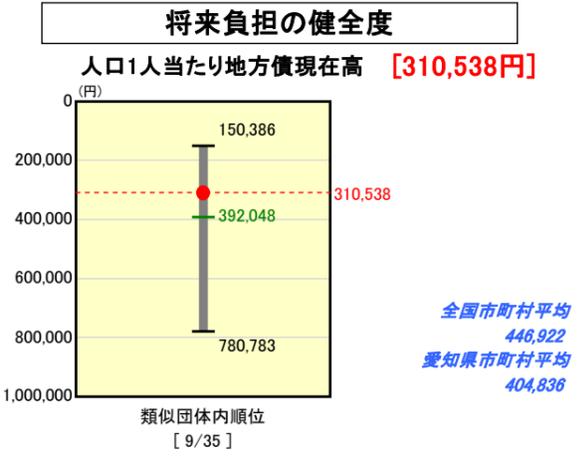
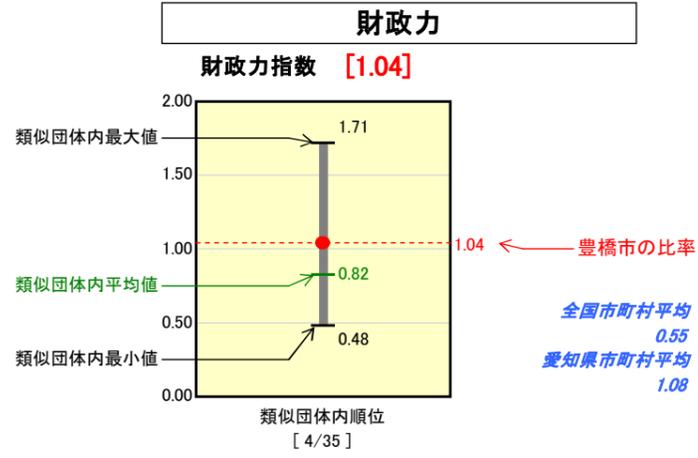


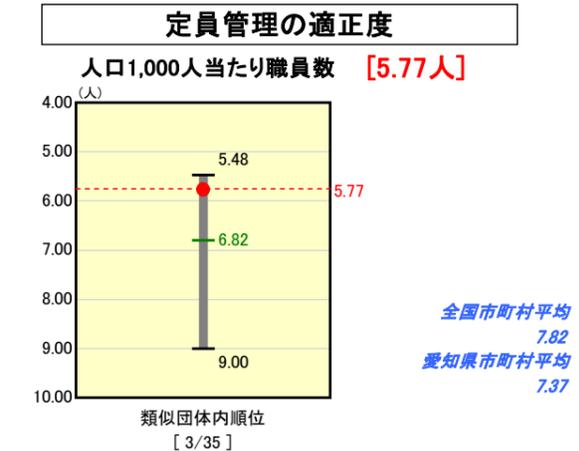
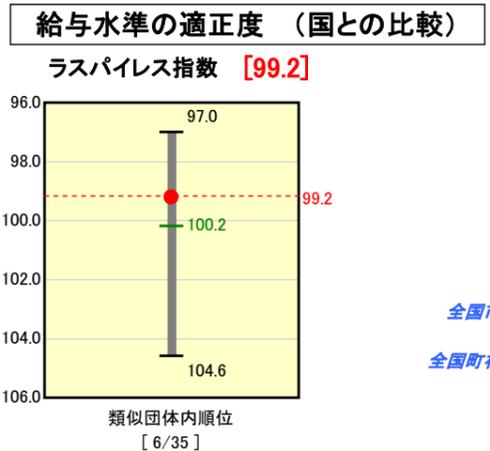
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 愛知県 豊橋市

人口	363,943	人(H20.3.31現在)
面積	261.35	km <sup>2</sup>
歳入総額	113,418,631	千円
歳出総額	109,283,283	千円
実質収支	3,821,375	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力(財政力指数)  
税源移譲による個人市民税や新増築分による固定資産税の増収などを背景に上昇傾向にある。平成19年度は前年度の1.00から1.04へと上昇し、類似団体との比較においても4位となっている。引き続き、安定した財政基盤の確保に努める。
- 財政構造の弾力性(経常収支比率)  
平成19年度は、税源移譲などにより市税が過去最高の収入であったが、物件費や公債費の増により経常収支比率は前年度の83.5%から1.3ポイント増の84.8%となった。類似団体との比較では3位となっている。今後、財政構造の硬直化に十分に注意し、経営改革プラン(20年度改訂)に掲げた平成22年度の目標値85%を維持することにより、健全な財政運営に努める。
- 将来負担の健全度  
人口1人あたりの地方債現在高は、310,538円であり、前年度から7,896円減少した。類似団体内の順位は9位となっている。前年度に引き続き平成19年度も臨時財政対策債の借入れを抑制し、将来負担の軽減を図っており、今後とも計画的な借入れを行い、地方債現在高の縮減に努める。
- 公債費負担の健全度(実質公債費比率)  
平成19年度は、財政健全化法の一部施行に伴い算出方法が変更されたため、8.3%と前年度の12.0%から3.7ポイントの減少となった。類似団体内の順位は8位から9位となったが、全国市町村平均・愛知県市町村平均と比較して健全度は高い状況となっており、今後とも良好な範囲を維持する。
- 人件費・物件費等の適正度  
経営改革プランに基づく定員管理や職員手当の見直しなど継続的な人件費抑制に努めた結果、人口1人あたりで88,257円となり、前年度から311円減少した。類似団体内の順位は前年度を上回り1位と適正度を維持している。今後も、引き続き、人件費や物件費等の消費的経費について不断の節減に努める。
- 給与水準の適正度(ラスパイルズ指数)  
平成19年4月1日におけるラスパイルズ指数99.2は、基準である国の100を下回っており、類似団体内の順位も6位と比較的上位にある。今後も、引き続き、給与水準の適正化に努めるとともに、職員一人ひとりが意欲を持って働ける給与制度へと転換を進める。
- 定員管理の適正度  
業務の徹底した見直しや、効率的な業務執行体制の整備に努めたことから、多くの部門で減員を図り、平成20年4月1日における職員数は、前年に対して17名の減員となった。今後も、引き続き、外部委託や指定管理者制度などアウトソーシングや再任用制度・嘱託員制度など多様な任用形態を効果的に活用しながら業務執行体制の整備に努め、より効率的な組織体制の確立に努める。